

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月20日

【中間会計期間】 自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日

【発行者の名称】 ノルウェー輸出金融公社
(EKSPORTFINANS ASA)

【代表者の役職氏名】 Geir Bergvoll
(Chief Executive Officer)
ゲイル・ベルグボル
(最高経営責任者(CEO))

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収
同 原 田 寛 司

【住所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6894-4085

【縦覧に供する場所】 該当なし

- 注(1) 特段の記載がある場合を除き、本書において「発行者」または「公社」とあるのはノルウェー輸出金融公社(EKSPORTFINANS ASA)を指すものとする。また「王国」または「ノルウェー」とあるのはノルウェー王国を指すものとする。
- (2) 本文中「クローネ」または「NOK」とあるのは、ノルウェー・クローネを意味する。本文中、債券に関連のあるものを除き、金額の記載はノルウェー・クローネを指すものとする。参考までに2017年9月13日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値は、1ノルウェー・クローネにつき14.05円であった。
- (3) 発行者およびノルウェー王国の会計年度は、暦年と一致している。
- (4) 本文中の数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、それらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

第 1 【募集（売出）債券の状況】

平成29年 6 月30日に終了した当該半期中に、償還等の異動のあった発行済債券は以下のとおりである。

売出債券の状況

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度 (または事業年度) 末の未償還額	当該半期中の 償還額	当該半期末の 未償還額
ノルウェー輸出金融公社 2017 年 9 月 13 日満期 ブラジルリアル建円貨決済ディスカウント債券 (1)	2010年 9 月	100,000,000 リアル	100,000,000 リアル	0	100,000,000 リアル

(1) 当該債券は平成29年 7 月 1 日以降に全額償還されている。

第2【発行者の概況】

1【概況】

財務ハイライト

2017年6月30日に終了した第2四半期および2016年6月30日に終了した第2四半期についての各情報は未監査である。

(単位：百万クローネ)	2017年 第2四半期	2016年 第2四半期	2017年 上半期	2016年 上半期
純利息収入	52	56	114	132
包括利益合計(1)	(61)	(86)	(213)	(104)
株主資本利益率(2)	(3.5%)	(4.6%)	(6.1%)	(2.8%)
平均資産および平均負債純収益率(3)	0.45%	0.07%	0.26%	0.20%
純営業費用／平均資産(4)	0.49%	0.20%	0.47%	0.24%
資産合計	25,731	41,237	25,731	41,237
貸付残高(5)	14,744	21,962	14,744	21,962
公的部門の借手または保証人(6)	43.6%	36.5%	43.6%	36.5%
資本—基本項目の比率	72.3%	43.9%	72.3%	43.9%
自己資本比率	72.3%	43.9%	72.3%	43.9%
クローネ／米ドル為替レート(7)	8.3870	8.3776	8.3870	8.3776

定義

1. 当期包括利益合計には、2017年上半期における328百万クローネの公正価額における金融商品の純損失ないし2016年上半期における525百万クローネの純損失を含む。2016年第2四半期の公正価額における金融商品の純損失が455百万クローネであったのに対し、2017年第2四半期の公正価額における金融商品の純損失は97百万クローネであった。
2. 株主資本利益率：当期包括利益合計を平均資本額(期首残高および期末残高の平均)で除したものをいう。
3. 平均資産および平均負債純収益率：純利息収入を平均利息資産で除したものと純利息費用を平均有利子負債で除したものととの差異をいう。(当期日次計算平均)
4. 純営業費用(給与および一般管理費＋減価償却費＋その他費用－その他収入)を平均資産(期首および期末残高の平均)で除したものをいう。
5. 貸付残高合計：貸借対照表中の、顧客向貸付金および信用機関向貸付金であり、未収利息および未実現利益／(損失)は含まれない。詳細については、「4 経理の状況」中の要約財務書類の注記4、注記5および注記6を参照のこと。
6. 公的部門(地方自治体、郡ならびにノルウェーおよび外国中央政府(借手または保証人としてのノルウェー輸出信用保証協会を含む。))向貸付の貸付総額に対する割合。
7. 貸借対照表日現在の為替レート

取締役会からの報告

業績

2017年第2四半期

2017年第2四半期の純利息収入は、2016年同期の56百万クローネに対し、52百万クローネであった。かかる減少は主に利息資産の減少に起因している。

2017年第2四半期の包括利益合計は、2016年同期のマイナス86百万クローネに対し、マイナス61百万クローネであった。かかる数値の変動は主に、公社自体の債券に関し未実現損益が生じたこと(下記「その他純営業収入」の項で説明される。)によるものであった。

2017年上半期

2017年上半期の純利息収入は、2016年同期の132百万クローネに対し、114百万クローネであった。かかる減少は主に利息資産の減少に起因している。

当期利益／(損失)

2017年上半期の包括利益はマイナス213百万クローネであった。これに対し2016年同期の数値はマイナス104百万クローネであった。かかる数値の変動は主に、公社自体の債券に関し未実現損益が生じたこと(下記「その他純営業収入」の項で説明される。)によるものであった。

下記の表1は、金融商品の未実現損益およびポートフォリオ・ヘッジ契約(以下「PHA」という。)によりヘッジされた実現損失を除く非IFRS利益およびこれに対応する株主資本利益率の算定を示している。この算定は特に、以前は公社自体の債券の未実現利益としていたものからの繰戻しを含めた基幹事業の業績を、公正価額の変動に伴う不安定さなく評価するものであるため、投資家の興味を引く可能性がある。2017年上半期の非IFRS利益は、2016年同期の171百万クローネに対し、18百万クローネであった。かかる減少は主に、公社のオフィス物件の売却に関連して2016年上半期に利益が計上されたことと純利息収入の減少によるものである。

表1：当期非IFRS利益

(単位：百万クローネ)	2017年 第2四半期	2016年 第2四半期	2017年 上半期	2016年 上半期
IFRSに基づく包括利益	(61)	(86)	(213)	(104)
純未実現損失／(利益)	84	286	308	295
グリトニルに関連する未実現利益／(損失) (1)	0	0	0	71
上記項目の税効果	(21)	(71)	(77)	(91)
金融商品の未実現利益／(損失)およびPHAによりヘッジされた実現損失／(利益)を除く当期非IFRS利益	2	129	18	171
金融商品の未実現利益／(損失)およびPHAによりヘッジされた実現損失／(利益)を除く当期利益に基づく株主資本利益率	0.2%	6.7%	0.5%	4.4%

(1) 以前は利益または損失としていたものからの繰戻し(報告日現在の為替レートに基づき計算される。)

その他純営業収入

2017年上半期のその他純営業収入は、2016年上半期のマイナス284百万クローネに対し、マイナス328百万クローネであった。これは主に公社自体の債券の信用スプレッドに変動があったことに起因している。2017年上半期の公社自体の債券の未実現損失は、2016年同期における577百万クローネの未実現利益に対し、320百万クローネであった(「4 経理の状況」中の要約財務書類の注記2を参照のこと。)。これは、デリバティブ控除後、2016年同期における470百万クローネの未実現損失に対し、2017年上半期には313百万クローネ(そのうちおよそ314百万クローネは上述の信用スプレッドの影響によるものである。)の未実現損失をもたらした(「4 経理の状況」中の要約財務書類の注記15を参照のこと。)

2017年6月30日現在の信用スプレッドの影響による公社自体の債券の累積未実現利益(デリバティブ控除後)は、2016年12月31日現在の810百万クローネ、2016年6月30日現在の1,159百万クローネに対し、494百万クローネであった。

営業費用合計額

2017年上半期の営業費用合計額は、2016年同期における67百万クローネに対し、70百万クローネであった。

貸借対照表

2017年6月30日現在の資産合計は、2016年12月31日現在の33.2十億クローネおよび2016年6月30日現在の41.2十億クローネに対し、25.7十億クローネであった。かかる減少は債券の定時償還によるものである。

2017年6月30日現在の債券の残高は、2016年12月31日現在の22.6十億クローネおよび2016年6月30日現在の28.7十億クローネに対し、15.2十億クローネであった。

2017年6月30日現在における資本—基本項目の比率は、2016年12月31日現在の61.0%および2016年6月30日現在の43.9%に対し、72.3%であった。

貸付

2017年6月30日現在の貸付残高の合計額は、2016年12月31日現在の18.3十億クローネおよび2016年6月30日現在の22.0十億クローネに対し、14.7十億クローネであった。かかる貸付残高の減少は、新規貸付がないことと貸付金の期限の到来によるものである。

有価証券

2017年6月30日現在の有価証券ポートフォリオは、2016年12月31日現在の8.8十億クローネおよび2016年6月30日現在の9.2十億クローネに対し、5.5十億クローネであった。

有価証券ポートフォリオは2つのサブポートフォリオにより構成される。1つ目は、2008年2月29日より公社の株主との間で締結されたPHAに従っており(以下「PHAポートフォリオ」という。)、2つ目は、流動性維持のために保有されている(以下「流動性準備金ポートフォリオ」という。)

PHAポートフォリオの2017年6月30日現在の公正価額は、2016年12月31日現在の4.4十億クローネおよび2016年6月30日現在の5.4十億クローネに対し、2.8十億クローネであった。PHAの詳細については、「4 経理の状況」中の要約財務書類の注記14を参照のこと。

流動性準備金ポートフォリオの2017年6月30日現在の公正価額は、2016年12月31日現在の4.4十億クローネおよび2016年6月30日現在の3.8十億クローネに対し、2.7十億クローネであった。

流動性

2017年6月30日現在、2.7十億クローネの流動性準備金ポートフォリオと0.7十億クローネの現金同等物を構成する短期流動性は3.4十億クローネであった。2.8十億クローネのPHAポートフォリオを含めると、2017年6月30日現在の流動性準備金は合計で6.2十億クローネであった。

公社は、資産および負債の満期の一致および短中期的なストレス試験の双方を通し、流動性リスクを管理している。予想満期に基づく金融負債の満期分析は、「4 経理の状況」中の要約財務書類の注記16に含まれている。

下記の表2は、2017年6月30日現在の短期流動性を基準にし、これに、予想満期に基づいて期限の到来する貸付金および投資有価証券を加算し、期限の到来する債券を差し引いた、累積的流動性を記載している。

2017年第2四半期中、2十億クローネの債券発行ならびに主に債券ポートフォリオにおける外国為替レートの変動および主要市場リスク要因の変化により、流動性ポジションは強化された。流動性準備金および公社の流動性に関する対応策により、今後の流動性需要は満たされる見込みである。かかる対応策には、有価証券のレポ取引、コマーシャル・ペーパー、公社の主要株主銀行3行との間の250百万ドルの信用供与枠(「4 経理の状況」中の要約財務書類の注記14を参照のこと。)および資産の売却が含まれる。

表 2 : 累積的流動性見積額

(単位：十億クローネ)	期限の到来する 債券見積額(2)	期限の到来する 貸付未収金 見積額(3)	期限の到来する 投資見積額(4)	累積的流動性 見積額(5)
2017年6月30日現在の短期流動性(1)				3.4
2017年	2.2	2.3	0.2	3.7
2018年	1.7	3.3	0.4	5.6
2019年	4.3	3.0	0.3	4.6
2020年	1.0	2.1	0.4	6.1
2021年	2.2	1.2	0.3	5.3
2022年	0.3	0.9	0.3	6.2
2023年	0.2	0.5	0.2	6.7
2024年	0.1	0.4	0.2	7.2
2025年以降	3.8	1.1	0.6	5.1
合計	15.8	14.8	2.8	

- (1) 短期流動性は、流動性準備金ポートフォリオ(公正価額)および預金の合計額により構成されている。
- (2) 公社自体の債券の元本額。本列項目は1または複数のコーラブル債を含む。仕組債を経済的にヘッジしているデリバティブの元本上のキャッシュ・フローを含む。コールおよびトリガーオプションを有する仕組債については、予想満期は最新の評価システムによって推定される。実際の満期は、かかる推定とは異なる可能性がある。
- (3) 貸付未収金の元本額を示す。
- (4) PHAポートフォリオにおける投資有価証券の元本額を表している。
- (5) 2017年6月30日の実際の流動性を記載している一行目を除き、年度末現在の累積的流動性見積額(前期末の数値として算出された金額－期間中に期限の到来する長期債券見積額+期間中に期限の到来する貸付未収金および長期投資の見積額)を表している。

2017年下半期の展望

取締役会は、2017年下半期において事業は引続き安定し、利息資産のさらなる減少により純利息収入は減少すると見込んでいる。

公社は堅固な資本基盤および十分な流動性ポジションを有している。取締役会は、国際資本市場の状況およびそれによる公社の貸借対照表への影響ならびに短期および中期的流動性ポジションについて引続き観察する。

貸借対照表日後の事象

財務書類に重大な影響を及ぼす貸借対照表日後の事象はない。

2 【資本構成】

以下の表は、2017年6月30日現在の会社の資本構成（未監査）および会社の株主資本である。この表は「4 経理の状況」中の要約財務書類と併せて読まれるべきである。

	(単位：百万クローネ) 2017年6月30日現在
短期負債 (コマーシャル・ペーパーおよび1年以内に期限が到来する債券)(*)	3,710.2
長期負債 (1年以内に期限が到来するものを除く。)	
債券	12,104.4
劣後債務	0.0
長期負債合計	12,104.4
資本拠出証書	0.0
株主持分	
株式資本 (1株当たり額面価格10,500クローネ/授権済・発行済普通株式263,914株)	2,771.1
その他資本	4,293.6
資本剰余金準備金	0.0
当期純利益	(212.6)
株主持分合計	6,852.1
資本合計	22,666.7

(*) 会社の債務はすべて無担保かつ無保証である。1年以内に期限が到来する債券は、内部モデルに沿った仕組債の予想満期に基づいている。

3 【組織】

当該半期中、組織に特段の異動はなかった。

4 【経理の状況】

2017年6月30日および2016年6月30日に終了した6ヶ月間についての情報は未監査である。

要約損益およびその他の包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	2017年 第2四半期	2016年 第2四半期	2017年 上半期	2016年 上半期	注記
利息および関連収入	179	336	359	722	
利息および関連費用	127	280	245	590	
純利息収入	52	56	114	132	
銀行業務に関連する手数料純額	0	(1)	0	(1)	
公正価額における金融商品の純利益／(損失)	(97)	(455)	(328)	(525)	2, 15
その他収入	0	239	0	242	
その他純営業収入／(損失)	(97)	(217)	(328)	(284)	
営業収入合計	(45)	(161)	(214)	(152)	
給与および一般管理費	33	27	61	55	
減価償却費	0	1	1	5	
その他費用	3	5	8	7	
営業費用合計	36	33	70	67	
税引前営業損失	(81)	(194)	(284)	(219)	
税金	(20)	(108)	(71)	(115)	
当期利益／損失	(61)	(86)	(213)	(104)	
その他包括利益	0	0	0	0	
包括利益合計	(61)	(86)	(213)	(104)	

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

要約貸借対照表

(単位：百万クローネ)	2017年 6月30日現在	2016年 12月31日現在	2016年 6月30日現在	注記
信用機関向貸付金(1)	2,037	2,251	4,133	4, 6, 7
顧客向貸付金(2)	13,574	17,270	20,556	5, 6, 7
有価証券	4,811	8,823	9,248	8
未収買戻額	675	0	0	
金融デリバティブ	1,499	1,804	2,894	
繰延税金資産	309	233	136	
固定資産	3	4	5	9
その他資産	2,823	2,876	4,265	10
資産合計	25,731	33,171	41,237	
信用機関からの預入 債券(3)	606	0	0	
金融デリバティブ	15,209	22,620	28,676	11
未払税額	2,161	2,400	3,405	
その他負債	6	17	0	
準備金	765	935	1,726	12
負債合計	18,879	26,106	33,932	
株式資本	2,771	2,771	2,771	
未実現利益準備金	81	81	404	
その他資本	4,000	4,213	4,131	
株主資本合計	6,852	7,065	7,305	
負債および株主資本合計	25,731	33,171	41,237	

- (1) 2017年6月30日現在の2,037百万クローネのうち、1,918百万クローネは損益認識された公正価額で算定され、119百万クローネは償却原価にて算定される。2016年12月31日現在の2,251百万クローネのうち、2,208百万クローネは損益認識された公正価額で算定され、43百万クローネは償却原価にて算定される。2016年6月30日現在の4,133百万クローネのうち、4,053百万クローネは損益認識された公正価額で算定され、79百万クローネは償却原価にて算定される。
- (2) 2017年6月30日現在の13,574百万クローネのうち、5,481百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、8,093百万クローネは償却原価にて算定される。2016年12月31日現在の17,270百万クローネのうち、6,484百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、10,786百万クローネは償却原価にて算定される。2016年6月30日現在の20,556百万クローネのうち、8,031百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、12,525百万クローネは償却原価にて算定される。
- (3) 2017年6月30日現在の15,209百万クローネのうち、6,487百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、8,722百万クローネは償却原価にて算定される。2016年12月31日現在の22,620百万クローネのうち、11,286百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、11,334百万クローネは償却原価にて算定される。2016年6月30日現在の28,676百万クローネのうち、15,665百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、13,011百万クローネは償却原価にて算定される。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

要約資本変動計算書

(単位：百万クローネ)	株式資本(1)	未実現利益 準備金	その他資本	包括利益(2)	資本合計
2016年1月1日現在の資本金	2,771	566	4,072	0	7,409
保険数理計算上の利益／(損失)					
およびその他包括利益	0	(162)	162		0
当期利益／(損失)	0	0	0	(104)	(104)
2016年6月30日現在の資本金	2,771	404	4,234	(104)	7,305
2017年1月1日現在の資本金	2,771	81	4,213	0	7,065
保険数理計算上の利益／(損失)					
およびその他包括利益	0	0	0	0	0
当期利益／(損失)	0	0	0	(213)	(213)
2017年6月30日現在の資本金	2,771	81	4,213	(213)	6,852

- (1) ノルウェー法に基づく公開株式会社法に従い、株式資本減少に関する株主の決議がなされた場合にのみ株主に支払うことができる制限付資本。
- (2) 当期における未実現利益準備金およびその他資本との間の利益の割当ては、仮に割当てが本日付で行われた場合、未実現利益準備金はなくなり、その他資本は132百万クローネ減少することを示している。また、期末残高は、未実現利益準備金が0百万クローネ、その他資本が4,081百万クローネとなる。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

要約キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)	2017年 上半期	2016年 上半期
税引前営業利益／(損失)	(284)	(219)
営業活動により生じたもの：		
ノルウェー政府からの未収拠出額	(58)	(37)
公正価額における金融商品の未実現損失／(利益)	308	295
損益認識された公正価額における金融商品の実現損失(現金以外の項目)	0	165
減価償却費	1	5
貸付の元本回収額	3,386	5,809
金融投資取得額(トレーディング目的)	(9,783)	(12,971)
金融投資の売却または償還による手取金(トレーディング目的)	12,369	27,517
ノルウェー政府からの支払拠出額	100	0
支払税額	(17)	(75)
増減：		
未収受取利息	224	174
その他未収金	(170)	595
未払費用およびその他負債	(292)	(319)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	5,784	20,939
金融投資の売却または償還による手取金	1,030	2
金融デリバティブによるキャッシュ・フロー純額	(34)	(377)
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	996	(375)
信用機関に対する負債の増減	605	0
コマーシャル・ペーパーの発行による手取金純額	253	0
債券の発行による手取金純額	2,000	0
債券の元本支払額	(9,898)	(20,815)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	(7,040)	(20,815)
現金および現金同等物の増減純額(1)	(260)	(251)
期首現金および現金同等物	1,010	2,827
現金および現金同等物に対する為替レートの増減の影響	(2)	(111)
期末現金および現金同等物(1)	748	2,465

(1) 現金同等物は、3ヶ月未満を当初満期とする銀行預金と定義される。注記4を参照のこと。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

財務書類に対する注記

1 会計方針

会社の上半期要約中間財務書類は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されたものであり、また欧州連合(EU)が採用するIFRSに沿って表示されている。要約中間財務書類は、IAS第34号(中間財務報告)に従って作成されている。

下記に記載する第108号契約に関連する利息収入および費用の計上方法の変更を除き、これらの要約中間財務書類(2016年12月31日現在および同日に終了した年度の情報を含む。)の作成にあたり適用される会計原則および計算方法は、会社の2016年度の年次財務書類に適用されているものと同一である。これらの財務書類は、2017年2月16日に取締役会により公表が承認され、2016年12月31日に終了した年度のForm 20-Fにおける会社の年次報告書に含まれている。かかる原則は、表示される会計期間のいずれについても一貫して適用されている。これらの財務書類は、2016年12月31日に終了した年度のForm 20-Fにおける年次報告書と共に読まれるべきである。これらの財務書類の作成にあたりなされた判断は、年度末の財務書類と同様に行われている。中間財務書類にはリスクに関する開示を含んでいないため、年次財務書類と共に読まれるべきである。

ノルウェー貿易・産業・漁業省と会社は2017年1月1日を効力発生日として「第108号契約」の一部を改訂することに合意した。この改訂は当該契約の会計および報告手順を簡略化するものである。この改訂はまた、第108号契約に基づく貸付の利息収入および費用の計上方法を変更し、かかる変更は2017年1月1日から有効となった。2017年1月1日より、利息収入は、政府が支払う金利調整による調整後の、借手が支払った実際の金利を反映する。利息費用は貸手に支払われる実際の金利を反映する。従前は、利息収入および利息費用は共に第108号契約に明記されていた参照金利に基づいていた。かかる変更は第1四半期の報告には反映されていなかったため、2017年第1四半期の利息収入の総額および利息費用の総額の数値は、2017年3月31日期の報告済数値から共に2017年6月30日付で70百万クローネ減額される。純利息収入はこの変更による影響は受けない。

IFRS第9号「金融商品」 IASBは、金融商品のための新たな基準であるIFRS第9号「金融商品」を完成させた。IFRS第9号は認識および消滅の認識、分類および測定、減損およびヘッジに関するものであり、IAS第39号においてカバーされている現行の要件を代替するものである。この基準はEUによる承認を得ており、2018年1月1日以降に開始する事業年度から有効となる。早期採用も認められている。2016年度の年次財務書類に記載したとおり、この基準の早期採用の意図がないことに変更は生じていない。金融資産の分類および測定に関する詳細な評価が2017年第2四半期および第3四半期の間に行われる予定であるが、現在の評価に基づき、金融資産への重大な変更は予定されていない。新要件は、損益認識された公正価額により表示される金融負債の会計に影響し、会社は公正価額オプションを適用した債券を保有しているため、会社の金融負債の会計は影響を受ける。IAS第39号に基づき、公正価額の変動は損益内に認識されている。IFRS第9号に基づき、会社は引続き公正価額オプションを使用する予定であるため、信用スプレッドの変換により変動した公正価額はその他包括利益内に認識される。以前開示した通り、会社はIFRS第9号のヘッジ会計規則の適用を予定していない。新たな減損モデルは、IAS第39号に基づく場合の発生信用損失のみではなく、予想信用損失(ECL)に基づく減損引当金を認識することを要件としている。貸付の多くに保証を付していたため、会社はECLモデルへの変更が減損引当金のへの重大な変動につながることは予想していない。

2017年6月30日および2016年6月30日に終了した6ヶ月間についての情報は未監査である。2016年12月31日現在および同日に終了した年度についての情報は、2016年12月31日現在および同日に終了した年度に関する公社の監査済連結財務書類から得たものである。

2 公正価額における金融商品の純利益／(損失)

公正価額における金融商品の純実現および純未実現利益／(損失)

(単位：百万クローネ)

	第2四半期		上半期	
	2017年	2016年	2017年	2016年
トレーディング目的の保有有価証券	0	(1)	0	2
当初認識時に指定された公正価額 における有価証券	(2)	0	(2)	0
金融デリバティブ	(4)	(4)	(9)	(16)
公正価額におけるその他の金融商品	(7)	(164)	(9)	(216)
純実現利益／(損失)	(13)	(169)	(20)	(230)
貸付金および未収金	2	9	11	87
有価証券(1)	27	28	69	66
金融デリバティブ(2)	(31)	(662)	(66)	(1,024)
債券(3)(4)	(80)	339	(320)	577
その他	(2)	0	(2)	(1)
純未実現利益／(損失)	(84)	(286)	(308)	(295)
純実現および純未実現利益／(損失)	(97)	(455)	(328)	(525)

(1) 有価証券の純未実現利益／(損失)

(単位：百万クローネ)

	第2四半期		上半期	
	2017年	2016年	2017年	2016年
トレーディング目的の保有有価証券	23	18	53	25
当初認識時に指定された公正価額 における有価証券	4	10	16	41
合計	27	28	69	66

(2) 2008年3月に締結されたPHAによる2017年6月30日現在の92百万クローネの損失および2016年6月30日現在の37百万クローネの利益を含む。

(3) 2017年上半期における公社自体の債券の未実現損失は、320百万クローネ(2016年同期においては、577百万クローネの利益)であった。

(4) 2017年上半期において、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融負債のうち、未実現損失は320百万クローネ(2016年同期においては、577百万クローネの利益)であった。

経済的ヘッジの影響を含む上記の表の説明については注記15を参照のこと。

3 自己資本比率

自己資本比率は、ノルウェー金融監督庁によって規則化されたCRD IV規制に従って計算される。この規制は2014年9月30日付で施行された。公社は、自己資本比率規制に対して標準化されたアプローチを採用している。

公社のレバレッジ比率⁽¹⁾は2017年6月30日現在25.3%であり、これに対し2016年6月30日現在は14.5%であった。

リスク加重資産およびオフバランスシート項目

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日		2016年12月31日		2016年6月30日	
	簿価	リスク加重価額	簿価	リスク加重価額	簿価	リスク加重価額
資産合計	25,731	8,324	33,171	9,922	41,237	13,281
オフバランスシート項目		0		51		50
オペレーショナル・リスク		588		588		1,151
為替リスク合計		0		0		0
リスク加重評価額合計		8,912		10,561		14,481

公社の規制目的上の自己資本

(単位：百万クローネ、リスク加重価額に対する比率)

	2017年6月30日		2016年12月31日		2016年6月30日	
資本－基本項目(2)	6,446	72.3%	6,445	61.0%	6,356	43.9%
規制目的上の自己資本合計	6,446	72.3%	6,445	61.0%	6,356	43.9%

(1) 資本－基本項目を資産の帳簿価額で除した比率を指す。

(2) 株式資本、その他資本ならびにノルウェー自己資本規制に基づくその他控除および追加を含む。

4 信用機関向貸付金

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日	2016年12月31日	2016年6月30日
現金同等物(1)	748	1,010	2,465
その他の信用機関向貸付金(額面額) (注記6にも含まれる)(2)	1,224	1,281	1,720
貸付金の未収利息および購入した貸付金債権に かかる未償却プレミアム/ディスカウント	77	(13)	(10)
貸付金の公正価額による調整	(12)	(27)	(42)
合計	2,037	2,251	4,133

(1) 現金同等物とは、3ヶ月未満を満期とする銀行預金と定義される。

(2) 公社は、売り手銀行が返済を保証する一定の貸付債権を銀行から取得しているため、貸付の信用リスクは銀行が留保している。IFRS下では、これらの貸付金は信用機関向貸付金として分類される。信用機関向貸付金のうちこれらの貸付金は、2017年6月30日現在において176百万クローネ、2016年12月31日現在において191百万クローネ、2016年6月30日現在において206百万クローネであった。

5 顧客向貸付金

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日	2016年12月31日	2016年6月30日
顧客向貸付金(額面額)(注記6にも含まれる)	13,519	17,008	20,243
貸付金の未収利息および購入した貸付金債権に かかる未償却プレミアム/ディスカウント	36	239	282
貸付金の公正価額による調整	19	23	31
合計	13,574	17,270	20,556

6 信用機関および顧客向貸付金総額

信用機関向貸付金および顧客向貸付金に関する額面額はそれぞれ注記4および注記5を参照のこと。

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日	2016年12月31日	2016年6月30日
信用機関向貸付金	1,224	1,281	1,720
顧客向貸付金	13,519	17,008	20,243
額面額合計	14,743	18,289	21,963
商業貸付金	6,650	7,688	9,654
政府助成型貸付金	8,094	10,601	12,309
額面額合計	14,743	18,289	21,963
資本財	4,515	6,033	6,974
船舶	7,485	9,114	10,850
輸出関連事業および国際的事業(1)	1,394	1,581	2,524
ノルウェー地方自治体向直接貸付金	641	849	901
その他の信用機関向地方自治体関連貸付金	700	700	700
従業員向貸付金	10	12	14
額面額合計	14,743	18,289	21,963

(1) 輸出関連事業および国際的事業は借手の分類毎に次表のとおり構成される。

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日	2016年12月31日	2016年6月30日
船舶	1,325	1,405	1,550
銀行・金融	0	0	400
不動産管理	64	70	75
石油・ガス	5	106	199
消費財	0	0	300
額面額合計	1,394	1,581	2,524

7 貸付の支払遅滞または減損

	(単位：百万クローネ)		
	2017年 6月30日	2016年 12月31日	2016年 6月30日
期限後1－30日を経過した利息および元本分割金	0	0	96
期限後1－30日を経過した支払遅滞を有する期限前元本額	0	0	895
期限後31－90日を経過した利息および元本分割金	0	0	13
期限後31－90日を経過した支払遅滞を有する期限前元本額	0	0	80
期限後90日超を経過した利息および元本分割金	8	30	71
期限後90日超を経過した支払遅滞を有する期限前元本額	21	47	50
支払遅滞貸付金合計	29	77	1,206
受領済関連担保または保証(1)	0	77	1,206
支払遅滞貸付金の公正価額の調整	0	0	0
償却原価法で測定された貸付金の減損額	0	0	0

(1) 公社は、すべての未収金には満足のいく保証がなされていると考えている。29百万クローネに達するこれらの取引に関し、ノルウェー政府はノルウェー輸出信用保証協会を通じて、不履行分のうち約90%を保証している。残りの10%は民間銀行により保証されており、そうした民間銀行の大部分はノルウェーで営業を行っている。該当する場合、保証に応じた支払請求は既に提出されている。

8 有価証券および未収買戻額

	(単位：百万クローネ)		
	2017年6月30日	2016年12月31日	2016年6月30日
トレーディング・ポートフォリオ	4,672	7,659	7,417
未収買戻額	675	0	0
損益認識された公正価額における その他の有価証券	139	1,164	1,831
合計	5,486	8,823	9,248

9 固定資産

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日	2016年12月31日	2016年6月30日
無形固定資産	1	1	2
その他固定資産	2	3	3
固定資産合計	3	4	5

10 その他資産

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日	2016年12月31日	2016年6月30日
第108号契約に係る決済勘定	142	397	351
差出現金担保	2,042	1,660	2,574
見返り預金(1)	629	647	1,257
その他	10	82	83
その他資産合計	2,823	2,786	4,265

- (1) 見返り預金は、公社の通常の決済業務の遂行を目的としてシティバンク・エヌ・エイに預け入れた75百万米ドルの担保に関連している。かかる金額は、公社の決済業務の状況次第で上方または下方に修正される可能性がある。シティバンクは、被担保債務のすべてまたはその一部の弁済を目的として、公社に対し事前の通知を行うことなく、随時、かかる見返り預金のすべてまたはその一部を被担保債務の弁済に充当するかまたは送金する権利を有している。

11 債券

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日	2016年12月31日	2016年6月30日
コマーシャル・ペーパー	253	0	0
債券	15,392	23,254	29,915
債券の公正価額による調整	(574)	(894)	(1,517)
未払利息	138	260	278
債券合計	15,209	22,620	28,676

12 その他負債

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日	2016年12月31日	2016年6月30日
組合せ融資への補助金	15	20	27
受入現金担保	718	684	1,527
その他短期負債	32	231	172
その他負債合計	765	935	1,726

13 セグメント情報

公社は、貸付および有価証券の2つの事業分野に分類される。また、公社には、公社の日常的なリスク管理および資産負債管理に責任を負う財務部門がある。財務関連収入および費用は、2つの事業分野に配分される。セグメント間の収入および費用については、取引はアームスレングスルールに則って行われている。

セグメントに配分された収入および費用

(単位：百万クローネ)

	貸付		有価証券	
	上半期		上半期	
	2017年	2016年	2017年	2016年
純利息収入(1)	82	92	32	41
銀行業務に関連する手数料および収入(2)	0	0	0	0
銀行業務に関連する手数料および費用(2)	0	0	0	0
公正価額における金融商品の純利益／(損失)	0	(153)	(11)	(13)
取引量に基づき割り当てられた収入／費用(3)	(5)	122	(4)	126
その他純営業収入	(5)	(31)	(15)	113
営業収入合計	77	61	17	153
営業費用合計	33	31	37	36
税引前営業利益／(損失)	44	30	(20)	117
税金	11	(22)	(5)	(2)
金融商品の未実現利益／(損失)およびPHAにより ヘッジされた実現損失／(利益)を除く当期非IFRS利益	33	52	(15)	119

- (1) 純利息収入は、公社内部の価格決定モデルに基づくセグメントに直接起因する利息収入を含む。財務部門は、公社の持分に係る利息を取得し、それに加え、セグメントからの内部の利息収入と外部からの資金調達コストの差異に基づきプラスまたはマイナスの結果(利ざや)を取得している。財務部門における純利息収入は、利ざやについては取引量に基づき、持分に対する利息についてはリスク加重取引量に基づき、計上されるセグメント間で割り当てられる。
- (2) 収入／費用は各セグメントに直接起因する。
- (3) 財務部門における利息を除く収入／費用は、取引量に応じて事業分野に割り当てられる。これらは、損益計算書中でその他純営業収入に含まれる項目である。

セグメント別利益測定の包括利益合計への調整

(単位：百万クローネ)

上半期

	2017年	2016年
貸付	33	52
有価証券	(15)	119
金融商品の未実現利益／(損失)およびPHAにより ヘッジされた実現損失／(利益)を除く当期非IFRS利益	18	171
純未実現利益／(損失) (1)	(308)	(295)
上記に含まれるアイスランドの銀行への エクスポージャーに関連する未実現損失／(利益) (1)	0	(71)
上記項目の税効果	77	91
包括利益合計	(213)	(104)

(1) 以前は損失としていたものからの繰戻し(報告日現在の為替レートに基づき計算される。)

14 関係当事者との重要な取引

IAS第24号「関係当事者についての開示」に従い、公社の筆頭株主である2社、DNBバンクASAおよびノルデア・バンクABが関係当事者とされる。関係当事者との間のすべての取引は、一般的な市場条件に基づいて締結されている。

	取得融資(1)	預金(2)	保証(3)	被保証(4)	レポ枠(5)	(単位：百万クローネ) ポートフォリオ・ヘッジ契約(6)
2017年1月1日現在残高	0	701	103	5,333	0	(540)
期中変動	0	(193)	(103)	(1,239)	606	(43)
2017年6月30日現在残高	0	508	0	4,094	606	(583)
2016年1月1日現在残高	2,210	971	105	8,317	0	(419)
期中変動	(2,210)	(207)	(5)	(1,800)	0	(52)
2016年6月30日現在残高	0	764	100	6,517	0	(471)

- (1) 公社は、銀行から貸付債権を取得した。かかる貸付は輸出産業にも及んだため、公社の通常貸付業務の一部であった。売り手銀行がかかる貸付の保証を提供したため、実質的にすべてのリスクおよび利益が公社に移転されたわけではなく、従ってかかる貸付は貸借対照表上信用機関向貸付金に分類される。
- (2) 公社による預金
- (3) ノルウェー輸出産業を支援するため公社により付される保証
- (4) 関係当事者による公社に対する保証
- (5) DNBバンクASAとのコミットのないレポ枠
- (6) 公社は、過半数の株主との間でデリバティブ・ポートフォリオ・ヘッジ契約を締結した。かかる契約は2008年3月1日に発効し、2008年2月29日現在保有する流動性ポートフォリオにおける損失を最大5十億クローネ相殺することを定めている。また、同契約は、同日現在のポートフォリオにおける利益も相殺する。ポートフォリオにおける損益に関する公社に対するまたは公社による支払は、それぞれ各年2月の最終日に行われ、最初の支払は2011年に行われた。同契約は契約に含まれる債券の満期に終了し、最終満期は2023年12月31日である。残高は、貸借対照表の日付現在の契約の公正価額における関係当事者の負担割合を示している。マイナスの残高は、公社が関係当事者に対して負債を負っていることを示している。2016年3月1日現在、同契約につき、補填される損失の金額を5十億クローネから1.5十億クローネに減額するための再交渉が行われたが、これは基幹ポートフォリオが縮小したためである。公社はかかる契約の参加当事者に対し、毎月5百万クローネの手数料を支払うが、保証金額が減額されているため、2016年3月1日付で、かかる手数料は1.5百万クローネへと減額された。詳細については、2015年12月31日に終了した年度のForm 20-Fにおける公社の年次報告書(2016年4月25日に証券取引委員会に提出され、公社のウェブサイト(www.eksportfinans.no)において公表されている)を参照のこと。

上記の表に反映された取引に加え、公社の3つの主要株主銀行が公社に対し250百万米ドルの流動性枠を供与することになった。かかる信用供与枠は12ヶ月満期で、更新することができるが、2017年第2四半期に1年間の更新がなされた。かかる枠は更新時に1十億米ドルから250百万米ドルへと縮小された。公社はこの信用供与枠を利用していない。

15 市場リスクー経済的ヘッジによる影響

注記2は、金融商品の純実現および未実現の利益または損失を特定し、金融デリバティブに関する利益または損失を個別に表示している。デリバティブは特定の資産および負債に関する市場リスクの経済的ヘッジとして用いられるため、公社の経営陣および取締役会には、関連する経済的ヘッジとのネットティング後の様々な金融商品を示す数値が報告される。

下記の表は、経済的ヘッジとのネットティング後の、公正価額における金融商品の純実現および純未実現利益／(損失)である。

公正価額における金融商品の純実現および純未実現利益／(損失)

(単位：百万クローネ)

	第2四半期		上半期	
	2017年	2016年	2017年	2016年
有価証券(1)	(7)	(5)	(11)	(14)
公正価額におけるその他の金融商品(1)	(6)	(164)	(9)	(216)
純実現利益／(損失)	(13)	(169)	(20)	(230)
貸付金および未収金(1)	13	16	30	82
有価証券(1)	(26)	0	(24)	109
債券(1)(2)(3)	(63)	(284)	(313)	(470)
公正価額におけるその他の金融商品(1)	(2)	1	(2)	0
純未実現利益／(損失)	(78)	(267)	(309)	(279)
第108号契約に関連する金融デリバティブ(4)	(6)	(19)	1	(16)
純実現および純未実現利益／(損失)	(97)	(455)	(328)	(525)

(1) 経済的ヘッジの取得を目的とした金融デリバティブを含む。

(2) 2017年6月30日現在における公社自体の債券の累計未実現利益は、2016年6月30日現在の1,159百万クローネに対し、494百万クローネであった。

(3) 2017年上半期におけるデリバティブ控除後の公社自体の債券の未実現損失は、313百万クローネ(2016年同期においては、470百万クローネの損失)であった。

(4) 第108号契約に関連する組込デリバティブ。第108号契約は償却原価法により計上されるため、本デリバティブは公正価額による金融商品に関する影響には含まれていない。

経済的ヘッジのための金融商品の利息および利息効果は、包括利益計算書の利息収入または利息費用として分類されている。公正価額の変動は、「公正価額における金融商品の純利益／(損失)」項目に計上されている。2017年上半期および2016年上半期において、公社は、それぞれ、352百万クローネおよび710百万クローネの信用機関向貸付金、顧客向貸付金および有価証券に係る利息収入を計上し、また、それぞれ、398百万クローネおよび971百万クローネのコマーシャル・ペーパーおよび債券、劣後債務ならびに資本拠出証書に係る利息費用を計上した。これらの期間において、公社は、それぞれ、7百万クローネおよび11百万クローネの経済的ヘッジのための金融商品に係る利息収入を計上し、また、それぞれ、マイナス152百万クローネおよびマイナス382百万クローネの経済的ヘッジのための金融商品に係る利息費用を計上した。

16 満期分析

2017年6月30日現在の予想満期に基づく金融資産および金融負債の満期分析

(単位：百万クローネ)

	1ヶ月 以下	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	合計
資産							
信用機関向貸付金 および未収金	195	5	23	44	60	54	382
顧客向貸付金 および未収金	534	1,141	2,916	6,083	3,156	2,768	16,598
有価証券	1,110	3	727	362	667	2,649	5,518
決済済デリバティブ純額	0	1	57	102	102	366	628
決済済デリバティブ総額 (支払レグ)	(1,364)	(200)	(1,223)	(2,583)	(2,592)	(1,545)	(9,507)
決済済デリバティブ総額 (受領レグ)	1,379	204	1,393	2,790	2,682	1,751	10,198
現金担保	0	2,042	0	0	0	0	2,042
資産合計	1,854	3,196	3,892	6,797	4,075	6,043	25,858
負債							
信用機関からの預入	606	0	0	0	0	0	606
プレーンバニラ債	8	14	1,575	4,301	2,480	0	8,377
仕組債	43	376	1,074	898	959	4,884	8,234
コマーシャル・ペーパー	0	254	0	0	0	0	254
決済済デリバティブ純額	34	50	188	283	283	21	859
決済済デリバティブ総額 (支払レグ)	2,706	694	524	922	95	2,699	7,640
決済済デリバティブ総額 (受領レグ)	(2,588)	(628)	(485)	(866)	(68)	(2,685)	(7,321)
現金担保	0	718	0	0	0	0	718
負債合計	809	1,477	2,877	5,537	3,748	4,918	19,367

2016年12月31日現在の予想満期に基づく金融資産および金融負債の満期分析

(単位：百万クローネ)

	1ヶ月 以下	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	合計
資産							
信用機関向貸付金 および未収金	258	5	24	61	50	68	466
顧客向貸付金 および未収金	799	933	3,916	7,385	4,401	3,221	20,655
有価証券	2	1,182	2,712	221	661	3,062	7,839
決済済デリバティブ純額	0	6	482	92	92	357	1,028
決済済デリバティブ総額 (支払レグ)	(1,975)	(3,048)	(1,874)	(4,035)	(2,397)	(1,820)	(15,150)
決済済デリバティブ総額 (受領レグ)	2,089	3,189	2,001	4,204	2,341	2,081	15,904
現金担保	0	1,660	0	0	0	0	1,660
資産合計	1,173	3,927	7,261	7,927	5,147	6,968	32,403
負債							
プレーンバニラ債	0	71	9,202	3,447	2,429	0	15,150
仕組債	11	1,163	1,350	903	1,054	5,254	9,736
決済済デリバティブ純額	58	61	238	401	401	34	1,192
決済済デリバティブ総額 (支払レグ)	451	1,737	1,380	499	375	2,865	7,306
決済済デリバティブ総額 (受領レグ)	(447)	(1,713)	(1,288)	(445)	(331)	(2,771)	(6,995)
現金担保	0	684	0	0	0	0	684
劣後債務	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	73	2,003	10,882	4,805	3,928	5,383	27,074

2016年6月30日現在の予想満期に基づく金融資産および金融負債の満期分析

(単位：百万クローネ)

	1ヶ月 以下	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	合計
資産							
信用機関向貸付金 および未収金	1,705	5	24	65	58	72	1,929
顧客向貸付金 および未収金	655	923	5,105	8,732	5,361	4,002	24,778
有価証券	271	3	4,122	1,182	627	3,480	9,685
決済済デリバティブ純額	0	(8)	485	100	103	409	1,090
決済済デリバティブ総額 (支払レグ)	(3,203)	(5,326)	(6,482)	(6,453)	(15,640)	(4,356)	(41,460)
決済済デリバティブ総額 (受領レグ)	3,256	5,429	7,021	7,272	16,258	5,190	44,426
現金担保	0	2,574	0	0	0	0	2,574
資産合計	2,685	3,601	10,275	10,898	6,767	8,797	43,023
負債							
プレーンバニラ債	2,455	12	12,003	3,517	2,699	0	20,686
仕組債	176	1,018	624	2,244	830	6,140	11,033
決済済デリバティブ純額	56	61	298	563	563	81	1,624
決済済デリバティブ総額 (支払レグ)	4,613	1,229	1,642	365	58	2,733	10,640
決済済デリバティブ総額 (受領レグ)	(3,813)	(1,204)	(1,571)	(304)	(55)	(3,030)	(9,976)
現金担保	0	1,527	0	0	0	0	1,527
劣後債務	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	3,488	2,644	12,996	6,386	4,095	5,925	35,534

上記表中の数値は、元本および額面価額による支払利息(受取利息)を含む。上記表中の数値には、モデルに基づく推定コール日および推定トリガー日が、満期の分類に適用されている。コールおよびトリガーオプションを有するいくつかのものについて、予想満期は最新の評価システム(詳細は2017年6月30日に提出された会社の有価証券報告書に記載)によって推定される。実際の満期は、かかる推定とは異なる可能性がある。

17 金融商品の公正価額

金融商品の公正価額の計算に使用される手法は公社の2016年度監査済年次報告書において定義される手法と同一である。

17.1 感応度分析

信用機関向または顧客向貸付金

以下の表は、各貸付区分に関し、信用スプレッドが1ベース・ポイント拡大した場合の未実現損失と貸付ポートフォリオ全体に占める割合を示している。

(単位：百万クローネおよびパーセント)

	2017年6月30日		2016年12月31日	
	感応度 (1ベース・ ポイントの変動 に対する数値)	割合	感応度 (1ベース・ ポイントの変動 に対する数値)	割合
直接貸付	(0.5)	10.2%	(0.6)	10.1%
地方自治体向貸付	(0.5)	9.8%	(0.5)	11.2%
共同貸付	-	-	-	-
保証付貸付	(1.3)	80.0%	(1.5)	78.7%
貸付金合計		100.0%		100.0%

2017年6月30日現在、貸付ポートフォリオ合計の公正価額測定に適用されるスプレッドは、0ベース・ポイントから105ベース・ポイントの範囲内である(2016年度末現在においては0ベース・ポイントから111ベース・ポイント)。過去2年間のうちの95%において、貸付ポートフォリオ合計に関する信用スプレッドの変動は1ヶ月当り3ベース・ポイントであり、これは7百万クローネに相当する。2016年度末現在、95%信頼区間は4ベース・ポイントであり、これは10百万クローネに相当する。

有価証券

2017年6月30日現在、公社は4の異なる値付業者および価格提供者より価格および信用スプレッドの相場を入手している。4の異なる相場価格提供者のうち主要な相場価格提供者(ブルームバーグ)が74%(2016年度末現在においては73%)を占めている。公社はまた、当初PHAポートフォリオにおいてデフォルトとなっていたワシントン・ミューチュアル(現在は存在しない。)により発行された2つの有価証券を保有している。これらの有価証券は、ブルームバーグから得たリカバリー・レートに基づき価格が設定された。

債券

以下の表は、各債券区分に関し、信用スプレッドが1ベース・ポイント拡大した場合の未実現利益を示している。

	(単位：百万クローネ)	
	2017年6月30日	2016年12月31日
	感応度 (1ベース・ポイントの 変動に対する数値)	感応度 (1ベース・ポイントの 変動に対する数値)
非仕組債	1.8	2.1
仕組債	5.0	5.7

2017年6月30日現在、債券の公正価額測定に適用されるスプレッドは、42ベース・ポイントから98ベース・ポイントの範囲内である(2016年度末現在は75ベース・ポイントから125ベース・ポイント)。

17.2 損益認識された公正価額における金融資産

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日				2016年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
信用機関向貸付金	557	1,037	325	1,918	773	1,082	353	2,208
顧客向貸付金	0	34	5,448	5,481	0	225	6,259	6,484
有価証券	0	5,486	0	5,486	0	8,822	0	8,822
金融デリバティブ	0	669	830	1,499	0	1,036	768	1,804
その他資産	0	2,042	0	2,042	0	1,660	0	1,660
公正価額合計	557	9,266	6,602	16,425	773	12,825	7,380	20,978

17.3 損益認識された公正価額における金融負債

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日				2016年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
信用機関からの預入	0	606	0	606	0	0	0	0
コマーシャル・ ペーパー	0	253	0	253	0	0	0	0
債券	0	0	6,234	6,234	0	0	11,285	11,285
金融デリバティブ	0	1,600	561	2,161	0	1,577	823	2,400
その他負債	0	718	0	718	0	684	0	684
公正価額合計	0	3,177	6,795	9,972	0	2,261	12,108	14,369

レベル3の金融資産の変動

(単位：百万クローネ)

	2017年1月1日から2017年6月30日まで				2016年1月1日から2016年6月30日まで			
	信用機関向 貸付金 および 未収金	顧客向 貸付金 および 未収金	金融 デリバ ティブ	合計	信用機関向 貸付金 および 未収金	顧客向 貸付金 および 未収金	金融 デリバ ティブ	合計
期首残高	353	6,260	769	7,382	408	9,602	928	10,938
損益合計(*)	(8)	(122)	76	(55)	(19)	(316)	246	(89)
決済	(20)	(690)	(15)	(725)	(24)	(1,563)	(11)	(1,598)
期末残高	325	5,448	830	6,602	365	7,723	1,163	9,251
報告期間末日時点 において損益認識 された保有資産の 当期損益合計(*)	(8)	(122)	81	(49)	(19)	(316)	303	(32)

(*) 包括利益計算書上「公正価額における金融商品の純利益／(損失)」の項目において表示される。

レベル3の金融負債の変動

(単位：百万クローネ)

	2017年1月1日から2017年6月30日まで			2016年1月1日から2016年6月30日まで		
	債券(3)	金融 デリバティブ	合計	債券(3)	金融 デリバティブ	合計
期首残高	11,286	823	12,109	35,856	997	36,853
損益合計(1)(2)	320	(237)	83	(577)	(155)	(731)
発行	2,000	0	2,000	0	0	0
決済	(7,372)	(25)	(7,397)	(19,614)	(7)	(19,621)
移行	0	0	0	0	0	0
期末残高	6,234	561	6,795	15,665	835	16,500
報告期間末日時点 において損益認識 された保有負債の 当期損益合計 (1)(2)	376	(233)	143	(387)	(97)	(485)

(1) 包括利益計算書上「公正価額における金融商品の純利益／(損失)」の項目において表示される。

(2) 負債については、プラスの数値は損失として、マイナスの数値は利益として表示されている。

(3) 2017年6月30日現在、仕組債および非仕組債は債券として分類されている。

17.4 金融資産および金融負債の公正価額

金融商品の各項目の公正価額および帳簿価額(簿価)で示した金融資産および金融負債は、以下のとおりである。

(単位：百万クローネ)

	2017年6月30日		2016年12月31日		2016年6月30日	
	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額
資産						
信用機関向貸付金	1,994	2,037	2,203	2,251	4,072	4,133
顧客向貸付金	14,241	13,574	18,688	17,270	22,495	20,556
有価証券	4,811	4,811	8,823	8,823	9,248	9,248
未収買戻額	675	675	0	0	0	0
金融デリバティブ	1,499	1,499	1,804	1,804	2,894	2,894
その他資産	2,823	2,823	2,786	2,786	4,265	4,265
負債						
信用機関からの預入	606	606	0	0	0	0
債券	15,571	15,209	23,712	22,620	30,212	28,677
金融デリバティブ	2,161	2,161	2,400	2,400	3,405	3,405
その他負債	766	765	937	935	1,730	1,726

18 偶発事象

2017年6月30日現在、重大な偶発事象はない。

19 貸借対照表日後の事象

財務書類に重大な影響を及ぼす貸借対照表日後の事象はない。

第3【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

該当事項なし

(2) 【最近日の為替相場】

該当事項なし